

# いちよしジャパン成長株ファンド (愛称：天の川)

## 運用報告書（全体版）

第2期（決算日 2020年7月13日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

「いちよしジャパン成長株ファンド（愛称：天の川）」は、2020年7月13日に第2期の決算を行いましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。  
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

### 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2018年7月13日から2028年7月12日までです。	
運用方針	「いちよしジャパン成長株マザーファンド」受益証券への投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。	
主要投資対象	いちよしジャパン成長株ファンド	「いちよしジャパン成長株マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	いちよしジャパン成長株マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	いちよしジャパン成長株ファンド	<ul style="list-style-type: none"><li>株式への実質投資割合には、制限を設けません。</li><li>マザーファンド受益証券を除く投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</li><li>外貨建資産への投資は行いません。</li></ul>
	いちよしジャパン成長株マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"><li>株式への投資割合には、制限を設けません。</li><li>新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。</li><li>外貨建資産への投資は行いません。</li></ul>
分配方針	毎年7月12日（休日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 <ul style="list-style-type: none"><li>分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</li><li>収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</li><li>留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</li></ul>	

<照会先>

電話番号：03-6670-6711

(委託会社の営業日の午前9時～午後5時まで)

ホームページ：<https://www.ichiyoshiam.jp/>



いちよしアセットマネジメント

東京都中央区八丁堀2丁目23番1号

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率		
(設定日)	円	円	%		%	%	百万円
2018年7月13日	10,000	—	—	1,709.68	—	—	797
1期(2019年7月12日)	8,944	0	△10.6	1,576.31	△7.8	98.9	1,239
2期(2020年7月13日)	10,139	0	13.4	1,573.02	△0.2	99.1	806

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率	%	
(期首)	円	%		%	%
2019年7月12日	8,944	—	1,576.31	—	98.9
7月末	8,972	0.3	1,565.14	△0.7	98.2
8月末	8,616	△3.7	1,511.86	△4.1	98.0
9月末	9,176	2.6	1,587.80	0.7	98.5
10月末	9,783	9.4	1,667.01	5.8	99.1
11月末	10,034	12.2	1,699.36	7.8	99.0
12月末	10,237	14.5	1,721.36	9.2	98.9
2020年1月末	9,942	11.2	1,684.44	6.9	96.5
2月末	8,728	△2.4	1,510.87	△4.2	95.6
3月末	8,157	△8.8	1,403.04	△11.0	97.3
4月末	8,904	△0.4	1,464.03	△7.1	98.5
5月末	9,879	10.5	1,563.67	△0.8	99.0
6月末	10,022	12.1	1,558.77	△1.1	98.5
(期末)					
2020年7月13日	10,139	13.4	1,573.02	△0.2	99.1

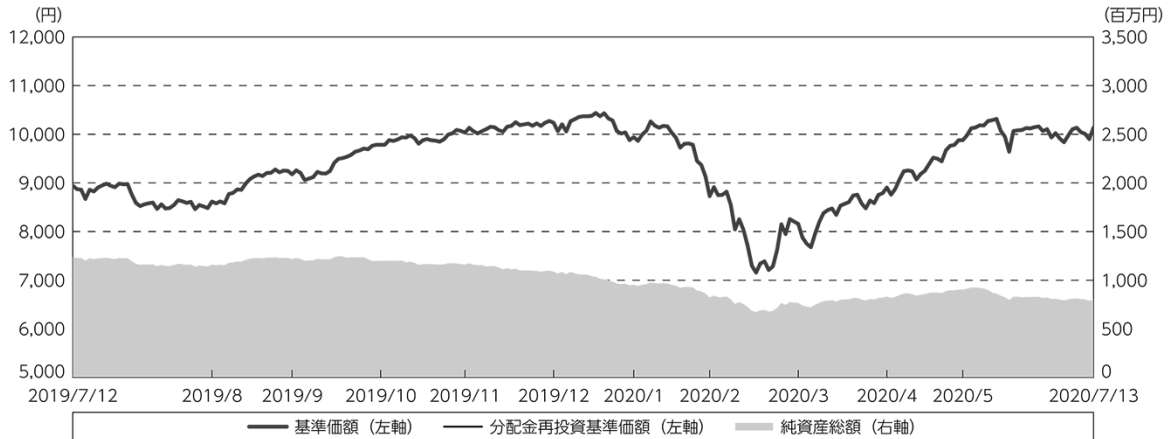
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

## ○運用経過

（2019年7月13日～2020年7月13日）

## 期中の基準価額等の推移



期首：8,944円

期末：10,139円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：13.4%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首（2019年7月12日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の推移

当期の基準価額は、期初8,944円、期中高値10,437円（2020年1月20日）、期中安値7,156円（2020年3月16日）を経て、期末は10,139円となりました。

この結果、期中騰落率はプラス13.4%となりました。

## ○基準価額の主な変動要因

（主な上昇要因）

- ・米中両国による通商協議の進展による貿易摩擦の解消への期待
- ・各国中央銀行による金融緩和と各国の大規模な財政支出による景気回復期待
- ・新型コロナウイルス感染者数増加の鈍化と経済活動再開への期待

（主な下落要因）

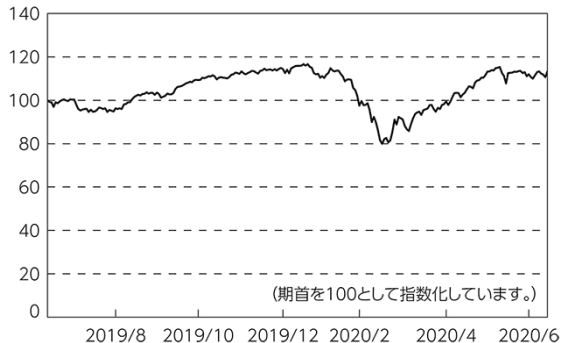
- ・米中両国による関税の応酬と通商協議の難航
- ・香港での民主化デモや、米国とイランとの衝突など政治リスクの台頭
- ・新型コロナウイルスの世界的な感染拡大とそれに伴う景気の悪化

投資環境

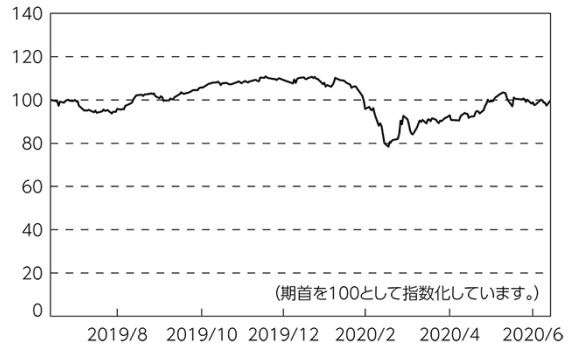
【株式市場の動向】

当期（2019年7月13日～2020年7月13日）の株式市場は、期初から8月末にかけて一進一退の展開となりました。2019年6月末の20カ国・地域首脳会議（G20サミット）で米中両国が通商協議の再開を合意しましたが、8月には米国が対中関税第4弾を発表したことで再び米中貿易摩擦が懸念され、中国も報復措置として追加関税を課すと発表したことで株式市場は大きく下落しました。9月から2020年1月にかけては上昇基調となりました。米国が中国からの輸入品の関税引き上げを先送りし、中国は米国農産物の購入で合意するなど、米中通商協議の進展が期待され株式市場は上昇基調が継続しました。2019年の年末にかけては、米中が貿易協議の第1段階の合意に至り米国による追加関税が見送られたことや、英国総選挙で保守党が勝利したことなどが好感されて上昇しました。年明け2020年1月には米軍がイラン革命防衛隊の司令官をイラクのバグダッドで殺害したことで政治リスクが嫌気され、国内株式市場は大幅に下落しましたが、その後両国ともに対立激化に否定的な姿勢を示したことで、株式市場は反発しました。2月には中国武漢市で発生した新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動への影響などが懸念され下落しました。感染者が中国をはじめ他のアジア諸国に加え、欧米などでも確認されたことから景気悪化懸念が強まりました。世界的な新型コロナウイルスの感染が拡大したことでリスクオフの展開となり、世界的に株式市場は3月半ばまで大幅に下落しました。また、石油輸出国機構（OPEC）加盟国とロシアなどの非加盟産油国による協調減産の交渉が決裂したことで原油価格が急落したことも、株式市場の下落に拍車をかけました。4月以降、期末にかけては各国の緩和的な金融政策や積極的な財政支出への期待から株式市場は大幅に反発しました。欧米では感染者数拡大の鈍化と経済活動の再開により景気回復が期待されると共に、国内においても感染者数の増加が鈍化し経済活動が徐々に再開され、今後の景気回復への期待が高まり株式市場は企業の第1四半期決算発表を控え、堅調に推移しました。

基準価額の推移



東証株価指数（TOPIX）の推移



## 当ファンドのポートフォリオ

## 【運用経過】

## 株式組入比率

期末のポートフォリオは17業種、68銘柄で構成しています。期中を通していちよしジャパン成長株マザーファンドの組入比率は高位を維持し、期末の組入比率は99.2%となっています。

## 業種・銘柄

組入銘柄の主な業種は、電気機器、サービス業、情報・通信業、化学となっています。個別銘柄では、ダイキン工業（6367）、ソニー（6758）、ZOZO（3092）、村田製作所（6981）などを上位に組み入れています。

## 分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、当期の分配を見送りといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第2期
	2019年7月13日～ 2020年7月13日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	241

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

---

### 〔投資環境見通し〕

世界的な新型コロナウイルスの感染拡大は、未だ終息への見通しは立っていません。感染者数の増加は継続しており、季節の変動や経済活動再開に伴い、人と人との接触する機会が増加することで感染爆発の第二波への警戒が必要であると考えます。また、ワクチンや治療薬の開発は各国で急ピッチに進められており、その開発状況に株式市場は一喜一憂する状況にあります。2020年1－3月期の日本の実質国内総生産（GDP）は前期比年率換算で－2.2%となり、4－6月期は更なる落ち込みが見込まれています。2009年の世界的な金融危機を上回る規模の経済の落ち込みが予想され、経済活動が再開されたとしても、以前と同様の状態に戻るには長い時間を要すると考えます。しかしながら今回の世界的な危機に対し、各国は経済対策として過去に例を見ない金融緩和や大規模な財政支出を打ち出しており、その効果が今後期待されるところです。株式市場はその政策を評価し、2020年3月半ば以降上昇基調となっています。实体经济悪化による企業業績の大幅な悪化を既に織り込み株価は上昇しています。また、以前と同じような生活様式には戻らないとの想定から、在宅勤務や教育、医療に関連するこれまでに無かったサービスや技術が注目されており、株式市場においてもそのような「コロナ後」の世界の動向を織り込みつつある状況と考えます。また、足元では再び米中関係の悪化が警戒されています。新型コロナウイルスのみではなく政治リスク等にも今後更なる注意が必要と考えます。

国内の大型、中小型株ともに成長株については、景況感の影響はある程度受けませんが、市場の拡大や独自の競争力のある製品やサービス、強固な営業力や、コスト改善などによる収益力の向上などから業績の回復を見込んでいます。当ファンドの投資対象であるそのような銘柄については、今後も株価は堅調に推移する考えます。

### 〔今後の運用方針〕

感染拡大が収まらない新型コロナウイルスの経済への影響や、米中の対立による政治リスク、2020年秋に控える米国の大統領選挙の行方など株式市場に大きな影響を与えるリスクはありますが、「コロナ後」の社会の変容に対応したサービスや技術を有する企業は堅調な業績が継続すると見込みます。短期的にはワクチンや治療薬の開発動向などによって株式市場の変動は高まる可能性はありますが、中長期的観点では株価の調整する局面は投資するよい機会であると考えます。個別銘柄における利益成長見通しなどの変化により銘柄入替は随時行いますが、今後も高い成長が期待できる銘柄への選別投資を継続し、信託財産の中長期的な成長を目指し積極的な運用を行ってまいります。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

（2019年7月13日～2020年7月13日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	149	1.588	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	（ 72 ）	（ 0.772 ）	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	（ 72 ）	（ 0.772 ）	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	（ 4 ）	（ 0.044 ）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	16	0.173	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	（ 16 ）	（ 0.173 ）	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	35	0.374	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	（ 9 ）	（ 0.096 ）	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 ）	（ 23 ）	（ 0.250 ）	法定開示資料の印刷に係る費用
（ 管 理 ・ 運 営 費 用 ）	（ 3 ）	（ 0.027 ）	法定書類の提出に係る費用
合 計	200	2.135	
期中の平均基準価額は、9,370円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

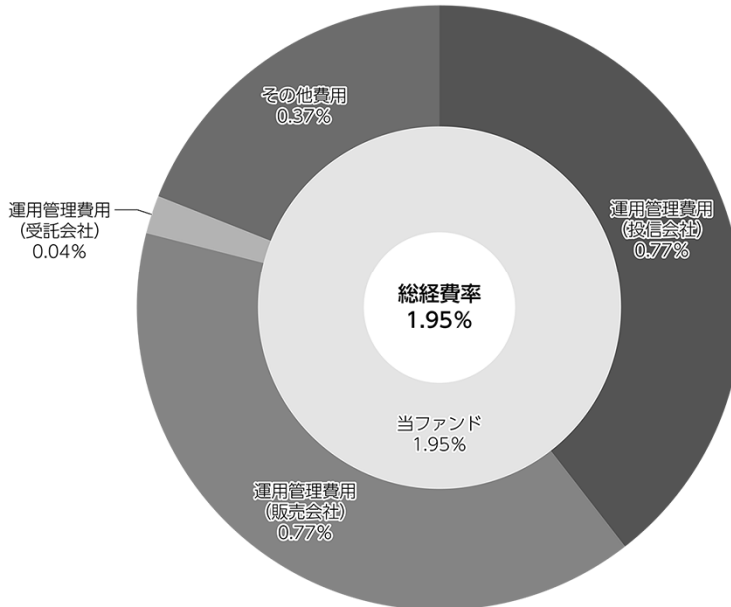
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## （参考情報）

### ○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.95%です。



(注) 当ファンドの費用は1万円当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。



## ○売買及び取引の状況

(2019年7月13日～2020年7月13日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
いちよしジャパン成長株マザーファンド	千口 3,902	千円 3,644	千口 596,805	千円 603,607

## ○株式売買比率

(2019年7月13日～2020年7月13日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	いちよしジャパン成長株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,297,600千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	992,735千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.30

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2019年7月13日～2020年7月13日)

## 利害関係人との取引状況

&lt;いちよしジャパン成長株ファンド&gt;

該当事項はございません。

&lt;いちよしジャパン成長株マザーファンド&gt;

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 360	百万円 75	% 20.8	百万円 937	百万円 147	% 15.7

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合。

### 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,758千円
うち利害関係人への支払額 (B)	245千円
(B) / (A)	14.0%

\* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはいちよし証券株式会社です。

### ○ 自社による当ファンドの設定・解約状況

(2019年7月13日～2020年7月13日)

該当事項はございません。

### ○ 組入資産の明細

(2020年7月13日現在)

#### 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
いちよしジャパン成長株マザーファンド	1,362,050	769,148	805,759

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

### ○ 投資信託財産の構成

(2020年7月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
いちよしジャパン成長株マザーファンド	805,759	97.9
コール・ローン等、その他	17,219	2.1
投資信託財産総額	822,978	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2020年7月13日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	822,978,993
いちよしジャパン成長株マザーファンド(評価額)	805,759,463
未収入金	17,219,530
(B) 負債	16,260,206
未払解約金	5,819,530
未払信託報酬	6,653,424
その他未払費用	3,787,252
(C) 純資産総額(A-B)	806,718,787
元本	795,667,782
次期繰越損益金	11,051,005
(D) 受益権総口数	795,667,782口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,139円

(注) 当ファンドの期首元本額は1,385,229,585円、期中追加設定元本額は1,910,919円、期中一部解約元本額は591,472,722円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.0139円です。

## ○損益の状況（2019年7月13日～2020年7月13日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 4
支払利息	△ 4
(B) 有価証券売買損益	114,876,635
売買益	162,909,123
売買損	△ 48,032,488
(C) 信託報酬等	△ 19,832,886
(D) 当期損益金(A+B+C)	95,043,745
(E) 前期繰越損益金	△ 76,133,847
(F) 追加信託差損益金	△ 7,858,893
(配当等相当額)	( 279,842)
(売買損益相当額)	(△ 8,138,735)
(G) 計(D+E+F)	11,051,005
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	11,051,005
追加信託差損益金	△ 7,858,893
(配当等相当額)	( 281,524)
(売買損益相当額)	(△ 8,140,417)
分配準備積立金	18,909,898

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(10,536,522円)、費用控除後の有価証券等損益額(8,373,376円)、および信託約款に規定する収益調整金(281,524円)より分配対象収益は19,191,422円(1万口当たり241円)ですが、当期に分配した金額はありません。

## ○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	0円
----------------	----

## ○お知らせ

## 約款変更について

2019年7月13日から2020年7月13日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

# いちよしジャパン成長株マザーファンド

## 運用報告書

第2期（決算日 2020年7月13日）  
（2019年7月13日～2020年7月13日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2018年7月13日から原則無期限です。
運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式への投資割合には、制限を設けません。</li> <li>・新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。</li> <li>・外貨建資産への投資は行いません。</li> </ul>

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株組入比率	純資産額
	期騰落	中率	(参考指数)	期騰落		
(設定日)	円	%			%	百万円
2018年7月13日	10,000	—	1,709.68	—	—	797
1期(2019年7月12日)	9,089	△ 9.1	1,576.31	△ 7.8	98.9	1,237
2期(2020年7月13日)	10,476	15.3	1,573.02	△ 0.2	99.2	805

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株組入比率
	騰落	率	(参考指数)	騰落	
(期首)	円	%			%
2019年7月12日	9,089	—	1,576.31	—	98.9
7月末	9,125	0.4	1,565.14	△ 0.7	98.1
8月末	8,776	△ 3.4	1,511.86	△ 4.1	97.8
9月末	9,358	3.0	1,587.80	0.7	98.1
10月末	9,988	9.9	1,667.01	5.8	98.5
11月末	10,256	12.8	1,699.36	7.8	98.3
12月末	10,476	15.3	1,721.36	9.2	97.9
2020年1月末	10,191	12.1	1,684.44	6.9	96.2
2月末	8,965	△ 1.4	1,510.87	△ 4.2	95.2
3月末	8,396	△ 7.6	1,403.04	△ 11.0	96.6
4月末	9,174	0.9	1,464.03	△ 7.1	97.7
5月末	10,186	12.1	1,563.67	△ 0.8	98.1
6月末	10,348	13.9	1,558.77	△ 1.1	97.3
(期末)					
2020年7月13日	10,476	15.3	1,573.02	△ 0.2	99.2

(注) 騰落率は期首比です。

## ○運用経過

(2019年7月13日～2020年7月13日)

## 期中の基準価額の推移

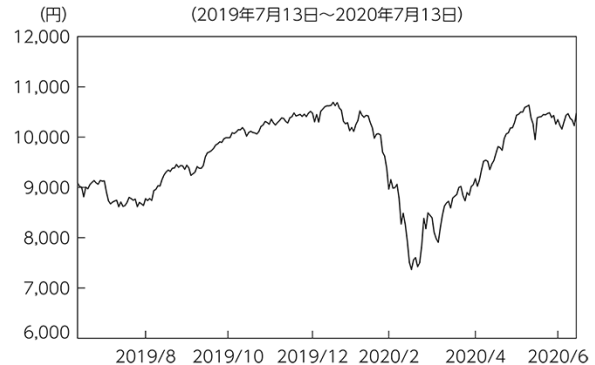
## ○基準価額の動きと主な変動要因

当期の基準価額は、期初9,089円で始まり、期中高値10,692円（2020年1月20日）、期中安値7,366円（2020年3月16日）を経て、期末は10,476円となりました。

この結果、基準価額は1,387円値上がりし、期中騰落率はプラス15.3%となりました。

【基準価額の推移】

(2019年7月13日～2020年7月13日)

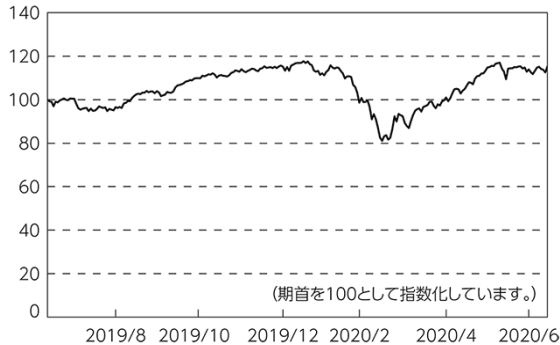


## 投資環境

## 【株式市場の動向】

当期（2019年7月13日～2020年7月13日）の株式市場は、期初から8月末にかけて一進一退の展開となりました。2019年6月末の20カ国・地域首脳会議（G20サミット）で米中両国が通商協議の再開を合意しましたが、8月には米国が対中関税第4弾を発表したことで再び米中貿易摩擦が懸念され、中国も報復措置として追加関税を課すと発表したことで株式市場は大きく下落しました。9月から2020年1月にかけては上昇基調となりました。米国が中国からの輸入品の関税引き上げを先送りし、中国は米国農産物の購入で合意するなど、米中通商協議の進展が期待され株式市場は上昇基調が継続しました。2019年の年末にかけては、米中が貿易協議の第1段階の合意に至り米国による追加関税が見送られたことや、英国総選挙で保守党が勝利したことなどが好感されて上昇しました。年明け2020年1月には米軍がイラン革命防衛隊の司令官をイラクのバグダッドで殺害したことで政治リスクが嫌気され、国内株式市場は大幅に下落しましたが、その後両国ともに対立激化に否定的な姿勢を示したことで、株式市場は反発しました。2月には中国武漢市で発生した新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動への影響などが懸念され下落しました。感染者が中国をはじめ他のアジア諸国に加え、欧米などでも確認されたことから景気悪化懸念が強まりました。世界的な新型コロナウイルスの感染が拡大したことでリスクオフの展開となり、世界的に株式市場は3月半ばまで大幅に下落しました。また、石油輸出国機構（OPEC）加盟国とロシアなどの非加盟産油国による協調減産の交渉が決裂したことで原油価格が急落したことも、株式市場の下落に拍車をかけました。4月以降、期末にかけては各国の緩和的な金融政策や積極的な財政支出への期待から株式市場は大幅に反発しました。欧米では感染者数拡大の鈍化と経済活動の再開により景気回復が期待されると共に、国内においても感染者数の増加が鈍化し経済活動が徐々に再開され、今後の景気回復への期待が高まり株式市場は企業の第1四半期決算発表を控え、堅調に推移しました。

基準価額の推移



東証株価指数（TOPIX）の推移



## 当ファンドのポートフォリオ

### 【運用経過】

#### 株式組入比率

期末のポートフォリオは17業種、68銘柄で構成しています。期中を通して組入比率は高位を維持し、期末の組入比率は99.2%となっています。

#### 業種・銘柄

組入銘柄の主な業種は、電気機器、サービス業、情報・通信業、化学となっています。個別銘柄では、ダイキン工業（6367）、ソニー（6758）、ZOZO（3092）、村田製作所（6981）などを上位に組み入れています。

## ○投資環境見通しと今後の運用方針

---

### 〔投資環境見通し〕

世界的な新型コロナウイルスの感染拡大は、未だ終息への見通しは立っていません。感染者数の増加は継続しており、季節の変動や経済活動再開に伴い、人と人との接触する機会が増加することで感染爆発の第二波への警戒が必要であると考えます。また、ワクチンや治療薬の開発は各国で急ピッチに進められており、その開発状況に株式市場は一喜一憂する状況にあります。2020年1-3月期の日本の実質国内総生産（GDP）は前期比年率換算で-2.2%となり、4-6月期は更なる落ち込みが見込まれています。2009年の世界的な金融危機を上回る規模の経済の落ち込みが予想され、経済活動が再開されたとしても、以前と同様の状態に戻るには長い時間を要すると考えます。しかしながら今回の世界的な危機に対し、各国は経済対策として過去に例を見ない金融緩和や大規模な財政支出を打ち出しており、その効果が今後期待されるところです。株式市場はその政策を評価し、2020年3月半ば以降上昇基調となっています。实体经济悪化による企業業績の大幅な悪化を既に織り込み株価は上昇しています。また、以前と同じような生活様式には戻らないとの想定から、在宅勤務や教育、医療に関連するこれまでに無かったサービスや技術が注目されており、株式市場においてもそのような「コロナ後」の世界の動向を織り込みつつある状況と考えます。また、足元では再び米中関係の悪化が警戒されています。新型コロナウイルスのみではなく政治リスク等にも今後更なる注意が必要と考えます。

国内の大型、中小型株ともに成長株については、景況感の影響はある程度受けませんが、市場の拡大や独自の競争力のある製品やサービス、強固な営業力や、コスト改善などによる収益力の向上などから業績の回復を見込んでいます。当ファンドの投資対象であるそのような銘柄については、今後も株価は堅調に推移する考えます。

### 〔今後の運用方針〕

感染拡大が収まらない新型コロナウイルスの経済への影響や、米中の対立による政治リスク、2020年秋に控える米国の大統領選挙の行方など株式市場に大きな影響を与えるリスクはありますが、「コロナ後」の社会の変容に対応したサービスや技術を有する企業は堅調な業績が継続すると見込みます。短期的にはワクチンや治療薬の開発動向などによって株式市場の変動は高まる可能性はありますが、中長期的観点では株価の調整する局面は投資するよい機会であると考えます。個別銘柄における利益成長見通しなどの変化により銘柄入替は随時行いますが、今後も高い成長が期待できる銘柄への選別投資を継続し、信託財産の中長期的な成長を目指し積極的な運用を行ってまいります。



## ○1万口当たりの費用明細

(2019年7月13日～2020年7月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 17 (17)	% 0.172 (0.172)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	17	0.172	
期中の平均基準価額は、9,603円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2019年7月13日～2020年7月13日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		189	360,522	434	937,077
		(13)	(一)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2019年7月13日～2020年7月13日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,297,600千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	992,735千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.30

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2019年7月13日～2020年7月13日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
			%			%
株式	百万円 360	百万円 75	% 20.8	百万円 937	百万円 147	% 15.7

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,758千円
うち利害関係人への支払額 (B)	245千円
(B) / (A)	14.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはいちよし証券株式会社です。

## ○組入資産の明細

(2020年7月13日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>建設業 (5.5%)</b>			
大成建設	—	4.3	16,684
大林組	25.8	—	—
前田建設工業	10.1	8.1	6,350
大和ハウス工業	9.3	8.3	20,584
<b>食料品 (4.9%)</b>			
日清製粉グループ本社	—	5.5	8,767
ハウス食品グループ本社	—	5.2	17,576
ニチレイ	3.6	—	—
ビックスコーポレーション	2.6	4.6	12,893
<b>化学 (9.7%)</b>			
旭化成	15.1	—	—
信越化学工業	3.1	1.6	20,512
日本化学工業	5.4	1.8	3,915
トリケミカル研究所	—	0.6	7,188
花王	2.2	1.2	10,214
日本特殊塗料	5.9	—	—
ファンケル	—	6.6	20,625
レック	9.8	—	—
JSP	5	—	—
ユニ・チャーム	7.2	3	14,673
<b>医薬品 (2.9%)</b>			
塩野義製薬	—	1.5	9,370
大塚ホールディングス	4.3	—	—
ベプチドリーム	4.3	3	13,995
<b>ガラス・土石製品 (1.1%)</b>			
太平洋セメント	3.7	3.7	8,857
MARUWA	2.8	—	—
<b>鉄鋼 (—%)</b>			
ジェイ エフ イー ホールディングス	9.1	—	—
<b>機械 (5.9%)</b>			
日進工具	6.8	2.6	6,544
SMC	0.4	—	—
ダイキン工業	1.8	1.4	26,278

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>電気機器 (20.4%)</b>			
ダイフク	1.1	0.1	1,011
タダノ	10.5	7.5	6,690
マックス	—	4.3	6,600
新晃工業	3.8	—	—
セガサミーホールディングス	12.2	—	—
日立製作所	6.2	3.5	11,931
三菱電機	10.7	10.1	14,008
富士電機	8.3	—	—
日本電産	2.5	2.6	18,436
ルネサスエレクトロニクス	29	—	—
パナソニック	16.5	—	—
ソニー	3.2	3	24,300
TDK	2.1	1.7	18,462
メイコー	6.7	4.7	6,424
日本トリム	—	2.1	6,919
キーエンス	0.5	0.5	22,750
オブテックスグループ	10.6	—	—
太陽誘電	—	4.8	16,656
村田製作所	5.1	3.5	22,963
<b>輸送用機器 (5.7%)</b>			
デンソー	5.2	5.2	22,193
三菱ロジスネクスト	9.7	—	—
トヨタ自動車	3.7	1.7	11,495
スズキ	3.1	3.1	11,944
<b>精密機器 (2.7%)</b>			
日本エム・ディ・エム	—	4.1	6,383
島津製作所	—	5.3	15,465
オリンパス	5.4	—	—
朝日インテック	5.6	—	—
<b>その他製品 (2.1%)</b>			
萩原工業	7.5	—	—
ビジョン	4.2	3.8	16,853

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>陸運業 (1.8%)</b>			
東日本旅客鉄道	—	2	14,458
<b>情報・通信業 (10.5%)</b>			
じげん	10	—	—
CR I・ミドルウェア	4.7	4.1	7,076
ダブルスタンダード	2.5	—	—
オープンドア	—	6.6	8,454
オロ	—	2.6	7,425
野村総合研究所	12	—	—
ロジガード	2.8	4	7,768
チームスピリット	—	3.3	9,220
ギフトィ	—	3	6,609
トレンドマイクロ	3.1	—	—
ビジョン	—	6.5	4,238
日本電信電話	6.1	8	20,348
ファイバーゲート	—	4.8	7,425
スクウェア・エニックス・ホールディングス	4.4	—	—
ソフトバンクグループ	4.2	0.8	5,225
<b>卸売業 (3.8%)</b>			
シークス	3	—	—
三菱商事	8	6.9	15,718
バリュエンスホールディングス	2.2	—	—
ミスミグループ本社	9.8	5.4	14,628
<b>小売業 (7.4%)</b>			
セリア	5.8	—	—
ZOZO	8.7	8.7	23,498
シュッピン	21.5	—	—
シルバーライフ	—	3.1	6,159
ニトリホールディングス	2	0.8	17,756
ファーストリテイリング	0.2	0.2	12,128

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
<b>保険業 (0.9%)</b>				
アニコム ホールディングス	2.2	1.5	6,862	
<b>その他金融業 (0.8%)</b>				
C a s a	20.4	6.3	6,772	
<b>サービス業 (13.9%)</b>				
リンクアンドモチベーション	—	18.4	6,826	
エス・エム・エス	2.5	—	—	
リニカル	—	8	6,536	
ツクイ	—	17.4	8,560	
エムスリー	10.9	2.7	13,459	
シーティーエス	30.9	7.4	6,445	
オリエンタルランド	0.5	—	—	
サイバーエージェント	—	2.3	13,708	
イー・ガーディアン	7.5	2.4	7,089	
ベクトル	5.3	—	—	
シンメンテホールディングス	9	11.8	9,392	
メドピア	—	2.6	8,567	
ロゼッタ	—	1.9	6,935	
アトラエ	—	2.6	7,891	
キャリアインデックス	12.9	—	—	
ウエルビー	—	7	9,023	
日本ホスピスホールディングス	—	4	6,352	
東洋	3.4	—	—	
丹青社	5.2	—	—	
合 計	株 数・金 額	533	301	799,077
	銘柄数<比率>	75	68	<99.2%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2020年7月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	799,077	97.1
コール・ローン等、その他	23,889	2.9
投資信託財産総額	822,966	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年7月13日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	822,966,608
コール・ローン等	23,540,338
株式(評価額)	799,077,600
未収配当金	348,670
(B) 負債	17,219,593
未払解約金	17,219,530
未払利息	63
(C) 純資産総額(A-B)	805,747,015
元本	769,148,018
次期繰越損益金	36,598,997
(D) 受益権総口数	769,148,018口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,476円

(注) 当ファンドの期首元本額は1,362,050,965円、期中追加設定元本額は3,902,254円、期中一部解約元本額は596,805,201円です。

(注) 2020年7月13日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・いちよしジャパン成長株ファンド 769,148,018円

(注) 1口当たり純資産額は1.0476円です。

## ○損益の状況 (2019年7月13日～2020年7月13日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	16,957,940
受取配当金	16,978,462
受取利息	48
その他収益金	681
支払利息	△ 21,251
(B) 有価証券売買損益	150,843,750
売買益	248,249,292
売買損	△ 97,405,542
(C) 当期損益金(A+B)	167,801,690
(D) 前期繰越損益金	△124,142,718
(E) 追加信託差損益金	△ 257,374
(F) 解約差損益金	△ 6,802,601
(G) 計(C+D+E+F)	36,598,997
次期繰越損益金(G)	36,598,997

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

## 約款変更について

2019年7月13日から2020年7月13日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。